

成果指標・目標一覧

資料4

局名	ユニット名	施策名	指標番号	指標名	直近の実績		目標			同様の成果指標・目標が掲載されている行政計画等		
					(実績値)	(年次)	(目標値(2019年度))	(目標値)	(年次)			
都民安全推進本部	都民安全の推進	治安対策	1	防犯ポータルサイトのボランティア登録団体数（累計）	810	2018年度	-	900団体	2020年度	・2020年に向けた実行プラン		
			2	特殊詐欺認知件数（都内）	3,913	2018年	前年より減少	前年より減少	2020年度			
		交通安全対策	1	区市町村等の交通安全教育にかかる研修会や講習会、イベントキャンペーンの参加人数	461,760 ※2018年度の実績集計中	2017年度	-	前年度より増加	2020年度			
			2	高齢者の交通事故死傷者数	5,780	2018年	前年より減少	前年より減少	2020年度			
			3	子供の交通事故死傷者数	2,233	2018年	前年より減少	前年より減少	2020年度			
			4	自転車関連事故の発生件数	11,771	2018年	前年より減少	前年より減少	2020年度	・東京都自転車安全利用推進計画（2016年4月改定）		
		若年支援	1	東京都若者総合相談支援センター（若ナビα）における支援に繋いだ機関数（延べ数）	457	2018年度	前年度より増加	前年度より増加	2020年度			
			2	若者支援ポータルサイトへの登録支援団体数	212団体	2018年度	前年度より増加	前年度より増加	2020年度			
			3	子供及び保護者を対象とした子供の安全安心の確保につながる事業への参加者数	99,810	2018年度	前年度より増加	前年度より増加	2020年度			
			4	企業や地域住民等を対象とした子供の安全安心の確保につながる事業への参加団体、参加者・関与者数等	45団体・6,363人	2018年度	前年度より増加	前年度より増加	2020年度			
		総務局	人権啓発	外国人の人権問題（ヘイトスピーチ）	1	ヘイトスピーチ解消を訴える啓発映像の視聴数	映像制作	2018年度	38,500以上	累計231,000以上	2024年度	
					2	総合的な人権啓発行事来場者のうち、ヘイトスピーチ解消に向けた啓発プログラムに参加した人数の増加率（2018年度比）	860人	2018年度	20%	40%	2024年度	・2020年に向けた実行プラン
3	総合的な人権啓発行事においてヘイトスピーチ解消に向けた啓発プログラムに参加した人のうち、関心や理解が深まったと考える人の割合				-	-	60%以上	65%以上	2024年度			
性自認・性的指向	1			「性自認」について理解している人の割合	-	-	世論調査実施	世論調査結果等を踏まえて設定	2024年度			
	2			「性的指向」について理解している人の割合	-	-	世論調査実施	世論調査結果等を踏まえて設定	2024年度			
	3			多様な性のあり方に対する理解促進等のための啓発映像の視聴数	映像制作	2018年度	4,750以上	累計28,500以上	2024年度			
	4			総合的な人権啓発行事来場者のうち、多様な性のあり方の理解促進等のための啓発プログラムに参加した人数の増加率（2018年度比）	620人	2018年度	27%	55%	2024年度	・2020年に向けた実行プラン		
	5			総合的な人権啓発行事において多様な性のあり方の理解促進等のための啓発プログラムに参加した人のうち、関心や理解が深まったと考える人の割合	-	-	60%以上	65%以上	2024年度			

局名	ユニット名	施策名	指標番号	指標名	直近の実績		目標			同様の成果指標・目標が掲載されている行政計画等
					(実績値)	(年次)	(目標値(2019年度))	(目標値)	(年次)	
財務局	都有施設建築・保全	都有施設の適切な整備・保全	1	東京都建築物等保全規程対象局における建物ごとの長期保全計画の策定割合	16%	2018年度	20%以上	50%以上	2023年度	
			2	技術協力案件の予算調書作成に向けた進捗率	-	-	40%以上	50%以上	2023年度	
主税局	税務行政	納税者サービスの向上	1	窓口における納税者の満足度向上	-	-	満足度指標の設定	-	-	
			2	納税におけるキャッシュレス化の推進（口座振替、クレジットカード収納、MPN、eL T A X）	-	-	キャッシュレス推進目標設定	-	-	
生活文化局	消費生活対策	消費者被害の未然防止と拡大防止	1	ホームページ「東京くらしWEB」のアクセス数（ページビュー数）	2,788,092	2018年度	2,900,000	-	-	
			2	SNS（ツイッター・フェイスブック）「東京都消費生活行政」のフォロワー数	16,810	2018年度	17,000	-	-	
			3	区市町村における高齢者の消費者被害防止のための見守りネットワークの構築	累計23自治体	2018年度	累計24自治体	累計25自治体	2020年度	・2020年に向けた実行プラン ・生活文化局事業プラン（2018年3月）
			4	70歳以上の消費生活センターの認知度	93.2%	2015年度	2015年度を上回る	-	-	
			5	18-29歳の消費生活センターの認知度	59.5%	2016年度	2016年度を上回る	-	-	
オリンピック・パラリンピック準備局	スポーツ振興	スポーツを実施する機会の創出	1	都民のスポーツ実施率（都民世論調査「週1回以上実施」の割合）	57.2%	2018年度	-	70%	2020年	・2020年に向けた実行プラン ・東京都スポーツ推進総合計画（2018年3月）
			2	障害のある都民（18歳以上）のスポーツ実施率	32.4%	2018年度	-	40%	2021年	・2020年に向けた実行プラン ・東京都スポーツ推進総合計画（2018年3月）
				■ アンケート調査に基づくスポーツの実施状況（スポーツ博覧会）						
			3	普段スポーツをしている人の割合（アンケート「月1回以上スポーツをしている」と回答）	67.4%	2018年度	75%	80%	2020年	
			4	20～30歳代女性のうち、普段スポーツをしている人の割合（アンケート「月1回以上スポーツをしている」と回答）	50.5%	2018年度	55%	60%	2020年	
			5	30～40歳代のうち、普段スポーツをしている人の割合（アンケート「月1回以上スポーツをしている」と回答）	58.7%	2018年度	65%	70%	2020年	
			6	60歳以上のうち、普段スポーツをしている人の割合（アンケート「月1回以上スポーツをしている」と回答）	78.9%	2018年度	80%	85%	2020年	
			多様な主体との連携	1	東京都スポーツ推進企業（公募の上、認定した企業数）	266社	2018年度	300社	350社	2020年度

局名	ユニット名	施策名	指標番号	指標名	直近の実績		目標			同様の成果指標・目標が掲載されている行政計画等
					(実績値)	(年次)	(目標値(2019年度))	(目標値)	(年次)	
オリンピック・パラリンピック準備局	スポーツ振興	多様な主体との連携	2	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に出場する都が発掘・育成・強化したアスリート数	-	-	-	(オリンピック) 100人 (パラリンピック) 25人	2020年	・2020年に向けた実行プラン ・東京都スポーツ推進総合計画(2018年3月)
			3	障害のある都民(18歳以上)のスポーツ実施率	32.4%	2018年度	-	40%	2021年	・2020年に向けた実行プラン ・東京都スポーツ推進総合計画(2018年3月)
都市整備局	防災まちづくり	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化	1	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率	84.8%	2018年12月	90%	100%	2025年度末	・2020年に向けた実行プラン ・東京都耐震改修促進計画(2016年3月)
住宅政策本部	住宅施策	高齢者の居住対策	1	サービス付き高齢者向け住宅等の供給戸数(累計)	20,751戸	2018年度	-	28,000戸	2025年度末	・2020年に向けた実行プラン ・東京都住宅マスタープラン(2017年3月)
			2	世帯向けのサービス付き高齢者向け住宅等の供給戸数(累計)*30㎡以上の住戸	9,317戸	2018年度	-	11,200戸	2025年度末	
			3	一般住宅を併設したサービス付き高齢者向け住宅の供給戸数(累計)	669戸	2018年度	-	1,300戸	2025年度末	
環境局	省エネルギー・温暖化対策	省エネルギー・エネルギーマネジメント等の推進	1	東京の温室効果ガス排出量	6,601万t-CO2 (2000年度比6.1%増加) ※2017年度以降の実績集計中	2016年度	-	2000年度比30%削減	2030年度	・2020年に向けた実行プラン ・東京都環境基本計画(2016年3月)
			2	東京のエネルギー消費量	635億ジュール (2000年度比21%削減) ※2017年度以降の実績集計中	2016年度	-	2000年度比38%削減	2030年度	・2020年に向けた実行プラン ・東京都環境基本計画(2016年3月)
			3	「産業・業務部門」のエネルギー消費量	301億ジュール (2000年度比16.4%削減) ※2017年度以降の実績集計中	2016年度	-	2000年度比30%程度削減	2030年度	・東京都環境基本計画(2016年3月)
			4	「家庭部門」のエネルギー消費量	187億ジュール (2000年度比0.7%増加) ※2017年度以降の実績集計中	2016年度	-	2000年度比30%程度削減	2030年度	・東京都環境基本計画(2016年3月)
			5	「運輸部門」のエネルギー消費量	148億ジュール (2000年度比42.6%削減) ※2017年度以降の実績集計中	2016年度	-	2000年度比60%程度削減	2030年度	・東京都環境基本計画(2016年3月)

局名	ユニット名	施策名	指標番号	指標名	直近の実績		目標			同様の成果指標・目標が掲載されている行政計画等
					(実績値)	(年次)	(目標値(2019年度))	(目標値)	(年次)	
福祉保健局	障害者施策	地域生活支援	1	地域居住の場の整備（グループホームの定員数）	9,851人（+774人）	2018年度	-	2,000人増（2018-2020）	2020年度	・2020年に向けた実行プラン ・東京都障害者・障害児施策推進計画（2018年3月）
			2	日中活動の場の整備（通所施設等の定員数）	50,269人（1,537人）	2018年度	-	6,000人増（2018-2020）	2020年度	・2020年に向けた実行プラン ・東京都障害者・障害児施策推進計画（2018年3月）
			3	在宅サービスの整備（短期入所の定員数）	1,101人（+51人）	2018年度	-	180人増（2018-2020）	2020年度	・2020年に向けた実行プラン ・東京都障害者・障害児施策推進計画（2018年3月）
			4	福祉施設入所者の地域生活への移行（施設入所者のうち地域生活に移行する者の数）	353人 ※2018年度の実績集計中	2017年度	-	2016年度末から9%（670人）（2018-2020）	2020年度	・2020年に向けた実行プラン ・東京都障害者・障害児施策推進計画（2018年3月）
			5	入院中の精神障害者の地域生活への移行（退院率（3か月・6か月・1年）、長期在院者数（入院期間1年以上））	【退院率】 3か月71.5% 6か月87.0% 1年93.3% (新精神保健福祉資料：厚生労働省) ※2017年度以降の実績集計中  【長期】 65歳以上7,930人（2014年度） 65歳未満4,958人（2014年度） ※公表時期未定	【退院率】 2016年度  【長期】 2014年度	-	【退院率】 3か月69%以上 6か月84%以上 1年90%以上  【長期】 65歳以上7,214人 65歳未満4,158人（2018-2020）	2020年度	・2020年に向けた実行プラン ・東京都障害者・障害児施策推進計画（2018年3月）
	就労支援	1	区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数	2,139人 ※2018年度の実績集計中	2017年度	-	2,500人（2018-2020）	2020年度	・2020年に向けた実行プラン ・東京都障害者・障害児施策推進計画（2018年3月）	
		2	福祉施設から一般就労への移行者数	2,145人 ※2018年度の実績集計中	2017年度	-	2,700人（2018-2020）	2020年度	・2020年に向けた実行プラン ・東京都障害者・障害児施策推進計画（2018年3月）	
		3	就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合	54.7% ※2018年度の実績集計中	2017年度	-	50%以上（2018-2020）	2020年度	東京都障害者・障害児施策推進計画（2018年3月）	
		4	就労定着支援事業による支援開始後1年後の職場定着率	- ※2018年度の実績集計中	-	-	80%以上（2018-2020）	2020年度	東京都障害者・障害児施策推進計画（2018年3月）	
		5	区市町村障害者就労支援事業による支援開始後1年後の職場定着率	- ※2018年度の実績集計中	-	-	80%以上（2018-2020）	2020年度	東京都障害者・障害児施策推進計画（2018年3月）	
	障害児支援	1	障害児への支援の充実（児童発達支援センターの設置区市町村数）	36か所（24区市町村）	2018年度	-	各区市町村に少なくとも1か所以上（2018-2020）	2020年度	・2020年に向けた実行プラン ・東京都障害者・障害児施策推進計画（2018年3月）	

局名	ユニット名	施策名	指標番号	指標名	直近の実績		目標			同様の成果指標・目標が掲載されている行政計画等
					(実績値)	(年次)	(目標値(2019年度))	(目標値)	(年次)	
福祉保健局	障害者施策	障害児支援	2	障害児への支援の充実（保育所等訪問支援の体制構築を行った区市町村数）	25区市町村	2018年度	-	全ての区市町村において利用できる体制構築（2018-2020）	2020年度	東京都障害者・障害児施策推進計画（2018年3月）
			3	障害児への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所を整備した区市町村数）	30区市町村	2018年度	-	各区市町村に少なくとも1か所以上（2018-2020）	2020年度	東京都障害者・障害児施策推進計画（2018年3月）
			4	障害児への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所を整備した区市町村数）	31区市町村	2018年度	-	各区市町村に少なくとも1か所以上（2018-2020）	2020年度	東京都障害者・障害児施策推進計画（2018年3月）
病院経営本部	病院事業	都の医療政策推進への貢献	1	救急入院患者数	14,467	2018年度	14,467	14,467	2020年度	
			2	医療救護班研修修了者数	-	-	10	30	2020年度	
			3	小児集中治療室（PICU）受入患者数（小児総合医療センター）	737	2018年度	790	820	2020年度	・都立病院新改革実行プラン（2018年3月）
			4	外国人患者受入れ医療基幹認証制度（JMIP）認証取得病院数	延べ5施設	2018年度	延べ8施設	延べ8施設	2020年度	・2020年に向けた実行プラン ・都立病院新改革実行プラン（2018年3月）
			5	外国人患者数（新来患者数）	3,939	2018年度	4,090	4,337	2020年度	
産業労働局	農林水産業対策	農業の担い手の確保・育成と力強い農業経営の展開	1	新規就農者数	46人 ※2018年度の実績集計中	2017年度	52人	57人	2024年度	
			2	単位面積当たり農業産出額	39.7万円/10a ※2018年度の実績集計中	2017年度	41.9万円/10a	45.6万円/10a	2024年度	・2020年に向けた実行プラン
		持続的な森林整備と林業振興	1	多摩産材の出荷量	21,350m <sup>3</sup>	2018年度	30,000m <sup>3</sup>	34,000m <sup>3</sup>	2024年度	・2020年に向けた実行プラン
			2	都及び区市町村有施設における多摩産材の総使用量【累計】*2019年度を基点。カッコ内数値は単年度実績。	(2,184m <sup>3</sup> ) (※2018年度の実績集計中)	2017年度	累計2,500m <sup>3</sup>	累計16,800m <sup>3</sup>	2024年度	
中央卸売市場	卸売市場の運営・整備	品質・衛生管理の高度化	1	市場業者による自主的な品質・衛生管理の高度化の支援	品質・衛生管理マニュアル（ガイドライン）の作成、認証取得の推進	2018年度	品質・衛生管理マニュアル（ガイドライン）の普及啓発、認証取得の推進	業者独自の品質・衛生管理マニュアル作成の推進、認証取得の推進	2020年度	
			2	安全・品質管理者を活用した市場業者と都の連携体制の向上	・情報発信（33件） ・研修会・訓練	2018年度	・食品安全情報の確実な共有 ・研修会・訓練の充実	・食品安全情報の確実な共有 ・研修会・訓練の充実	2020年度	
建設局	道路管理事業	無電柱化	1	都道の無電柱化（都道の地中化率）	40%	2017年度	44%	47%	2020年度	・2020年に向けた実行プラン
			2	区市町村道における無電柱化の促進	新たな支援策の検討（防災に寄与する路線）	2018年度	支援拡充開始（防災に寄与する路線）	支援継続	2020年度以降	・2020年に向けた実行プラン

局名	ユニット名	施策名	指標番号	指標名	直近の実績		目標			同様の成果指標・目標が掲載されている行政計画等
					(実績値)	(年次)	(目標値(2019年度))	(目標値)	(年次)	
港湾局	東京港整備・管理	円滑な港湾物流の確保	1	コンテナ車両の渋滞長	0.56km	2018年度	減少	渋滞解消	2025年度	・(東京港第8次改訂港湾計画(推計値))
			参考	(コンテナ取扱量)	(511万TEU)	(2018年度)	(525万TEU)	(610万TEU)	(2025年度)	
			2	港湾利用にかかるアンケート評価	-	-	アンケート評価実施	-	-	
会計管理局	会計管理事務	キャッシュレス化の推進	1	○支出 資金前渡による支払いの原則キャッシュレス化	要綱策定、試行開始	2018年度	試行拡大	-	-	・2020年に向けた実行プラン
			2	○収入 新たな決済手段の検討も含めた、主要な都立施設へのキャッシュレス決済手段導入	電子マネーによる公金収納の実務的指針の策定	2016年度	QRコード決済の試行導入等	試行の効果検証データにより有用性を確認の上、都立施設に拡充展開	2020年度	
教育庁	社会教育・生涯学習	都立図書館の運営	1	1日あたりの入館者数(2館合計)	1,682人	2018年度	1,692人	1,702人	2020年度	
			2	イベントの年間来場者数(回数)	86,025人 (35回)	2018年度	62,405人 (32回)	62,405人 (32回)	2020年度	
			3	インターネット経由による蔵書検索データベースアクセス数(検索回数) *概数	1,324万アクセス (749万回)	2018年度	1,400万アクセス (790万回)	1,480万アクセス (830万回)	2020年度	
			4	レファレンスサービスに関する満足度(5点満点。内容/速さ/対応の順)	中央 4.06/4.05/4.13 多摩 3.92/3.89/3.95	2018年度	中央 4.07/4.06/4.14 多摩 3.96/3.96/3.98	中央 4.08/4.07/4.15 多摩 3.97/3.97/3.99	2020年度	
			5	都立図書館の認知度(地域の館外イベント参加者へのアンケート結果)	68.9%	2018年度	81.0%	82.0%	2020年度	
			6	協力レファレンス(区市町村立図書館等からの質問受付)	258件	2018年度	340件	400件	2020年度	
東京消防庁	救急活動	緊急性の低い救急需要の抑制	1	「#7119」救急相談センターの認知率	53.6%	2018年度	55.2%以上	60.0%	2022年度	・2020年に向けた実行プラン
		救急隊の計画的な増隊・機動的運用	1	出場から現場到着までの時間	7分2秒	2018年度	7分未満	7分未満	2020年度	・2020年に向けた実行プラン
		バイスタンダーによる応急手当の実施促進	1	救命講習の受講者数(累計)	2,813,575人	2018年度	300万人	320万人	2020年度	・2020年に向けた実行プラン
			2	公共の場における応急手当実施率	67.7%【速報値】	2018年度	66.3%	70%	2022年度	
交通局	バス、都電、日暮里・舎人ライナー	新たなバスモデルの展開	1	更なるバリアフリーの追求に向けた日本初のフルフラットバスの導入	導入	2018年度	検証	導入拡大	2020年度以降	・2020年に向けた実行プラン ・東京都交通局経営計画2019(2019年1月)
			2	バス車内での案内の充実に向けた観光情報等を提供する車内デジタルサイネージの設置	200基	2018年度	200基	合計500基	2019・2020年度	・東京都交通局経営計画2019(2019年1月)

局名	ユニット名	施策名	指標番号	指標名	直近の実績		目標			同様の成果指標・目標が掲載されている行政計画等
					(実績値)	(年次)	(目標値(2019年度))	(目標値)	(年次)	
交通局	バス、都電、日暮里・舎人ライナー	新たなバスモデルの展開	3	バス利用時の案内の充実に向けたバスターミナル等への多言語による案内用デジタルサイネージの設置	2か所	2018年度	2か所	合計6か所	2019～2021年度	・東京都交通局経営計画2019（2019年1月）
水道局	水道	長期的な財政状況を見据えた計画的な施設整備	1	水道水源林の適正管理	645ha	2018年度	500ha	延べ2500ha	2015～2019年度	・東京都水道局環境5か年計画（2015年3月）
			2	多摩川上流域における民有林の保全・管理（多摩川水源森林隊による保全活動）	151回	2018年度	150回	延べ9,000人参加	2017～2020年度	・2020年に向けた実行プラン
			3	おいしさに関する水質目標やTOKYO高度品質プログラムに基づく水質管理の徹底	着実に実施	2018年度	着実に実施	着実に実施	-	・東京水道経営プラン2016（2016年2月）
			4	直結給水率	74.40%	2018年度	-	75%	2025年度	・東京水道経営プラン2016（2016年2月）
			5	重要施設への供給ルート耐震継手化完了施設数 *（ ）は耐震継手化された管路延長の割合	1,283か所（69%）	2018年度	2,133か所（82%）	3,294か所（100%）	2022年度	・東京水道経営プラン2016（2016年2月）
			6	取替優先地域（*）解消率 *都の被害想定で震災時の断水率が50%を超える地域	58%	2018年度	62%	100%	2028年度	
			7	取替困難管残存箇所数	328か所	2018年度	238か所	0か所	2022年度	
			8	浄水施設の主要構造物耐震確保率	54%	2018年度	67%	再整理	-	東京水道施設整備マスタープラン（2016年2月）
			9	配水池の耐震化率	76%	2018年度	83%	再整理	-	・2020年に向けた実行プラン ・東京水道経営プラン2016（2016年2月）
			10	避難所・主要な駅の給水管耐震化	2,311か所（88%）	2018年度	2,626か所（100%）	100%	2019年度	・2020年に向けた実行プラン ・東京水道経営プラン2016（2016年2月）
			11	避難所への応急給水栓の設置	1,161か所（45%）	2018年度	2,559か所（100%）	100%	2019年度	・東京水道経営プラン2016（2016年2月）
			12	太陽光発電設備の累計発電規模	8,558kW	2018年度	累計8,000kW	累計8,000kW	2019年度	・東京都水道局環境5か年計画（2015年3月）
			13	小水力発電設備の累計設備箇所数（2015年度以降）	1か所	2018年度	累計2か所	累計2か所	2019年度	・東京都水道局環境5か年計画（2015年3月）
			14	高効率ポンプ設備の累計導入台数（2015年度以降）	26台	2018年度	累計50台	累計50台	2019年度	・東京都水道局環境5か年計画（2015年3月）
			15	LED照明等の累計導入箇所（2015年度以降）	50か所	2018年度	累計64か所	累計83か所	2020年度	・2020年に向けた実行プラン
			16	直結配水ポンプの累計整備台数（2015年度以降）	2か所	2018年度	累計2か所	累計2か所	2019年度	・東京都水道局環境5か年計画（2015年3月）
			17	屋上緑化累計面積	21,000㎡	2018年度	累計20,000㎡	累計20,000㎡	2019年度	・東京都水道局環境5か年計画（2015年3月）

局名	ユニット名	施策名	指標番号	指標名	直近の実績		目標			同様の成果指標・目標が掲載されている行政計画等
					(実績値)	(年次)	(目標値(2019年度))	(目標値)	(年次)	
水道局	水道	新技術の活用と経営の効率化	1	スマートメータ導入により自動検針と漏水の早期発見が可能となるお客さまの数	-	-	統括メータ53個	6,000戸導入	2022年度	
			2	スマートメータ導入により、見える化、見守りサービスの提供が可能となるお客さまの数	-	-	-	6,000戸導入	2022年度	
			3	AI導入によるお客さまセンターにおけるオペレータ応答時間の短縮(2018年度比)	区部 7:39 多摩 7:46	2018年度	約△3%	平均応答時間△9%	2020年度	
			4	AI導入による答時間短縮等に伴う経費削減効果(2018年度比)	-	-	△35,000千円	△90,000千円	2020年度	
		1	政策連携団体統合に伴う団体の経営体制の見直し(2018年度比)	-	-	政策連携団体事業運営コスト △65,000千円	-	-		
		1	長期的な視点に立った事業運営の検討	-	-	策定	-	-		
		1	水道局におけるコンプライアンス強化	再発防止策の進捗	5項目	2018	5項目	全11項目	2020年度	
下水道局	下水道事業	再構築	1	第一期再構築エリアのうち、下水道管の再構築が完了した面積の割合	53%	2018年度	57%	62%	2020年度	・東京都下水道事業経営計画2016(2016年2月)
			2	再構築した主要設備の割合	51%	2018年度	57%	58%	2020年度	・東京都下水道事業経営計画2016(2016年2月)
		浸水対策	1	下水道50ミリ浸水解消率(1時間50ミリの降雨に対して浸水被害が解消される面積の区部の面積に対する割合)	70%	2018年度	70%	74%	2020年度	・東京都下水道事業経営計画2016(2016年2月)
		震災対策	1	お客さまが避難する場所や災害復旧拠点などのうち、震災時のトイレ機能を確保できた割合	85%	2018年度	88%	90%	2020年度	・東京都下水道事業経営計画2016(2016年2月)
			2	下水道の確保すべき機能を維持するための耐震対策を実施した割合	54%	2018年度	100%	100%	2020年度	・東京都下水道事業経営計画2016(2016年2月)
		合流式下水道の改善	1	強化される下水道法施行令への対応に必要な貯留施設等の整備率	71%	2018年度	88%	88%	2020年度	・東京都下水道事業経営計画2016(2016年2月)
		高度処理	1	準高度処理と高度処理を合わせた能力の割合	43%	2018年度	48%	50%	2020年度	・東京都下水道事業経営計画2016(2016年2月)
		エネルギー・地球温暖化対策	1	総エネルギー使用量に対する再生可能エネルギーと省エネルギーの割合	12%(見込)	2018年度	11%以上	16%	2020年度	・東京都下水道事業経営計画2016(2016年2月)
2	下水道事業からの温室効果ガス排出量の削減(2000年度対比)		25%(見込)	2018年度	25%以上	25%以上	2020年度	・東京都下水道事業経営計画2016(2016年2月)		
集計			指標数：122							